

日 ASEAN 経済共創ビジョン策定のための検討委員 第五回会合 議事要旨

1. 日程：令和5年3月31日（金）－4月14日（金）

2. 場所：オンライン個人面談（Microsoft Teams）

3. 主な出席者（敬称略、五十音順）

（座長）

白石 隆 公立大学法人熊本県立大学 理事長

（主査）

渡辺 哲也 ERIA 事務総長特別顧問

（委員）

相澤 伸広 国立大学法人九州大学 比較社会文化研究院 准教授

北澤 桂 国立大学法人東京大学 協力研究委員

澤田 康幸 国立大学法人東京大学大学院 経済学研究科 教授

清水 新一郎 日本商工会議所 ASEAN・日本経済協議会日本委員会委員

平子 裕志 公益社団法人経済同友会 アジア PT 委員長

平野 未来 株式会社シナモン 代表取締役社長 Co-CEO

（事務局）

経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課

日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課

EY 新日本有限責任監査法人 CCaSS 事業部

4. 議事概要（委員の主な発言要旨）

■ サステナビリティ（地球環境）のテーマ

◇ 温室効果ガスの削減

- ・ アジアでは従来「ダーティな開発」を進められてきており、世界における温室効果ガスの60%はアジア太平洋から排出されているが、逆に、温室効果ガスを削減する伸びしろがある旨を強調して記載頂きたい。なお、アジアによる温室効果ガス排出の多くは中国から来ているため、ASEAN だけで世界の温室効果ガスの50%以上を排出してきたわけではないことに留意頂きたい。
- ・ エネルギー分野でも「オープンにする」ことをメッセージとして打ち出したい。エネルギー市場をオープンにすると言っても、グリッド、国、地方、工場など様々なレイヤーがあるが、エネルギーをオープンにし、デジタル技術を活用したことで、エネルギー需給が最適化された事例はあるか。あれば、エネルギーをオープンにするべきというメッセージの根拠になる。
- ・ エネルギーグリッドを段階的にオープンにさせるべき、というメッセージは打ち出せるか。具体的には、工業団地、都市、国という段階を踏みながらでグリッドを自由化していく。ベトナムの首相もエネルギーをオープンにする意向はあるとのこと。日本が旗印を掲げることによって、ASEAN 各国も続くと思料する。
- ・ リニューアブル・エネルギーへの移行を促進するうえでは、蓄電に関する技術的なブレイクスルー

が重要である旨、追記頂きたい。また、送電網を構築しづらく、オフグリッドとなる ASEAN の
辺境のエリアにおいては、太陽光発電等によるスモールグリッドの活用には言及するのは一案。

- ・ 第一次産業においては、GHG を削減することだけでなく、CCUS のように GHG 削減をビジネスにつなげることが重要である
- ・ 天然ガスや化石燃料などの効率的な活用について記載するかも検討して頂きたい。ASEAN では電力料金は高いため、インクルージョンの観点を考慮すると、全面的なリニューアブル・エナジーへの転換は現実的ではなく、堅実なトランジションが必要であると思料する。一方で、日 ASEAN ビジョンというハイレベル戦略という建付けを考慮すると、世界のトレンドに逆行する提言は避けたほうがよいのも事実である。
- ・ ASEAN では、ASEAN 域内グリッドの構築が進められているため、日本としても、どのように貢献できるか記載できるとよい。
- ・ 日 ASEAN 経済共創ビジョンを基に、いくつかの骨太プロジェクトが形成されることを想定してその”プロジェクトの弾”となるキーワードや文言を記載していただきたい。
- ・ ASEAN 各国における状況の違いを考慮した記載とすることが重要である。例えば、エネルギー分野を見ると、インドネシアでは石油が依然として重要であり、ジャカルタで有識者と議論をしても、「2050年-2060年になっても、グローバルサウスでは石油を利用する」といった意見が聞かれる。このように欧米が推進している脱炭素化の取組が全世界でそのまま広がることはないため、特に、CCUS が重要になる。実際、化石燃料による CO₂ 排出量を半減すれば、天然ガスと同等の CO₂ 排出量にまで抑えることが可能であるという意見もある。こういった ASEAN の実状を踏まえた経済共創ビジョンとすることで、ASEAN 諸国の協力も得られると考える。
- ・ エネルギーの観点で1つ追加すると、日本はいま、エネルギー調達戦略の変換を求められている。現在は、原油の半分以上を中東から調達しているが、再生可能エネルギーを基軸としたエネルギー・ミックスを実現するうえでは、水素の調達が必要になる。国内における水素の製造コストは高いため、他国から調達することが必要になり、現在オーストラリアから輸入することが検討されているが。加えて、東南アジアと連携して水素の製造に取り組むことも重要になる。

◇ 生物多様性

- ・ 生物多様性を保全するだけでなく、その強みを活かしてビジネスに繋げることが重要である。生物多様性をビジネスに活用する新たな仕組みについて、生物多様性に強みを持つアジアから発信できればよい。

■ サステナビリティ（都市・地方の環境）のテーマ

◇ サーキュラーエコノミー

- ・ 廃棄物処理という観点では、日本は ASEAN より優れている点もあるが、例えば生ごみ処理に関しては、韓国のほうが優れているなど、日本は他国より遅れている点も指摘されていることから、日 ASEAN で互いに学び合い、ASEAN における廃棄物処理の全体の仕組みを一緒に考える観点で記載ができればよい。
- ・ 日本では、独自の廃棄物処理のノウハウを自治体が持っているケースがある。具体的には、JICA 事業を通じて、自治体レベルで、そのノウハウを ASEAN と連携しているという事業がある。サーキュラーエコノミーの実現に向けて、企業だけでなく、自治体も貢献できるため、多面的な協力関係を構築する必要性については言及頂きたい。加えて、「もったいない」などの、廃棄物に関連する社会規範や習慣についても、日 ASEAN で学び合えるという観点を記載いただくのもよい。

技術を提供するだけでなく、「豊かな生活の仕方」を共有するというニュアンスで記載するのが一案と考える。

- ・ 食料残渣の処理が課題である。燃焼すると CO2 が排出されてしまうため、家畜の飼料に変換するなど、再利用することが重要である。食料残渣の再利用を促進するにあたり、そういったマインドセットを持つことが重要であることに加えて、「技術」が重要になるが、日本には、食料残渣処理に関する技術を持つ中小企業が多く存在する。
- ・ リユースとリサイクルについては、記載頂いているが、リデュースの概念が漏れているため、可能であれば、リデュースの概念を追記頂きたい。
- ・ サーキュラーエコノミーを実現するためには、ルールを整備するだけでなく、社会的教育とインセンティブ設計が重要になる。社会的教育については、JICA が公衆衛生の分野で既にアジアやアフリカを対象に実施しており、こういった取組を引き続き行うことが求められる。なお、海洋プラスチックの課題に関しては、日本はプラスチックの輸出国でもあるという責任を持ち、ASEAN と共に課題解決に取り組む必要がある。具体的には、幼少期から教育することと、目に付く箇所に回収する機会（リサイクルのゴミ箱など）を設けることが重要である。また、金銭的インセンティブとして、リサイクルをすると報酬が貰えることも重要である。

◇ 自然災害に対するレジリエンスの強化

- ・ 国によって関心度合は違うが、自然災害に対する強靱性の強化は必要である。世界各国でも昨年山火事が相次ぐなど、自然災害の脅威は増しており、災害分野における日本の経験は活かす必要がある。
- ・ これから災害が大規模化すると言われているが、その未来がくることは「確定」している。そのため、今後は、災害が来ることを前提とした製品やサービスに投資することが重要である。例えば、家が崩壊してしまう可能性があることを踏まえ、1 日で家をつくる 3D プリンター技術や、海に浮かぶ家をつくる技術など、新たな技術革新が必要になる。イノベーションを起こすにあたり、日本のような伝統的な市場ではなく、リープフロッグ現象を活用して、ASEAN で新しい技術を試すことも一案。
- ・ ハードのインフラの整備のみならず、防災のファイナンス、例えば、保険メカニズムも重要になる。インデックス型保険については言及頂いているが、インデックス型保険はかなり先進的な取組であるため、日本の一般的な地震保険のような被害認定型保険の活用可能性や、災害基金の仕組みの活用可能性についても、言及いただきたい。
- ・ 災害発生後の保険のみならず、BCP/BCM の取り組みや認証制度も重要になる。これらを取り巻く法制度や仕組みも重要。防災先進国である日本では戦後大型台風の被害を受け、自然災害基本法など法制度が進めてきた。その結果、地震保険、被災の程度に応じた現金の再配分、自衛隊の役割など、災害に関する制度・仕組みが整備されてきた。このように、災害に関する法制度や仕組みという観点でも、日本は ASEAN に価値の提供が可能である。
- ・ エネルギー・グリッドのように、ASEAN が打ち出している言葉を日 ASEAN 経済共創ビジョンに含めたい（例：マリンデブリ）。加えて、海洋環境の保全・改善を軸の 1 つとした経済活動として、ASEAN はブルーエコノミーという概念を打ち出しており、「ブルーエコノミー」という言葉は、どこかに記載したい。
- ・ 「e-waste」 や「ウェルビーイング」という言葉も、どこかに記載して頂きたい。
- ・ 追加文案の記載事項について、異論ない。実際、ASEAN では中間層が拡大し、教育水準が向上すると、安心安全や持続性への関心・需要が高まると予想される。また、都市と地方の格差も大き

な問題になる。ただし、あまり多くのことを記載するとビジョンの「パンチ」がなくなることを懸念している。

- ・ 従来、日本企業の多くは、日本で展開している製品・サービスを ASEAN に横展開してきたが、今後は、現地で、ASEAN 現地企業と連携・チームアップして、現地で新しい製品・サービスを開発し、展開し始めることが重要になる。
- ・ 具体的な日 ASEAN の共創事例として、バイオマス発電に日本と ASEAN の企業が取り組んでいる事例がある。ASEAN は島嶼部が多く、小さな火力発電所がある離島が多く、太陽光発電への転換が難しいため、バイオマスを利用した発電に取り組んでいるという事例である。
- ・ 日 ASEAN の共創事例を増やすためには、現地にどのような企業がいるのか調査し、日本企業とのマッチングを促進することが重要である。なお、マッチングについては、政府の介入なく民間セクターで実施することが可能であれば望ましいが、現企業や規制の情報収集については、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）などの機関が実施することが求められる。

■ コネクティビティ（物理的連結性）のテーマ

◇ 都市交通の整備・高度化

- ・ TOD 等の複合的インフラ整備において日本が強みを発揮することに言及している点で、追加文は提示のものでよい。
- ・ 「アジア太平洋都市サミット」では、コロナでモビリティが制限された結果、モビリティを向上させることばかりに力点が置かれていた従来のメガシティのモデルの脆弱性が露呈したことを踏まえ、スモールグリッドを構築する重要性が提言された。スモールグリッドを実現することで、ウェルビーイングやサステナビリティの向上のみならず、レジリエンスの強化にもつながる。例えば、400m² で生活が完結するモデルを想定していた。
- ・ スマートシティの定義が定まっていない状況下では、まずスマートシティを定義し、その実現に必要なルールや規制を整備することが求められる。

◇ 基礎インフラの整備・高度化

- ・ ASEAN 各国でインフラの整備状況も異なるため、各国に寄り添い、各国のニーズにあった連携をすることが重要である。
- ・ 全体のストーリーラインに異論はない。そもそものインフラの整備という側面はある（例. スマートポート等のハードインフラの構築）もあるが、デジタル技術を活用して、制度を簡素化することも重要である。繰り返しになるが、ファイナンスが課題になる。いかに民間資金をモビライズするかが重要である。
- ・ インフラを作るところまでは行うが、維持管理が十分行われていないのが現状である。日本はインフラの維持管理に関するノウハウを持っているため、これらノウハウを ASEAN に共有することが重要である。

◇ サプライチェーンの整備・高度化

- ・ 地政学リスクが高まるなか、サプライチェーン戦略は必要不可欠となっているが、戦略は大きく3つある。1つ目に、拠点のタイムリーな移管を可能にすることが重要である。2つ目に、サプライチェーンの多重化が重要である。3つ目に、地産地消が重要である。これら3つを、日 ASEAN でどのように実現していくのか、検討する必要がある。
- ・ サプライチェーンの多重化を実現するうえで、まずは、「いつ」「何」が動いているのか可視化する必要がある。その際、企業のインセンティブ設計が重要になるが、サプライチェーン全体を可

視化することで、個社の物流が効率化されるような仕組みをセットで行うことが求められる。

- ・モノの流れだけでなく、サプライチェーンにおける CO2 排出量を可視化することで、更なる付加価値を与えることができる。環境問題については、ASEAN 諸国に比べて日本が先進的に取り組んでいるため、同領域でも日本が貢献できるとよい。
- ・サプライチェーンの可視化において、日本がリーダーシップをとることで、紛争が起きた際などのレジリエンス強化にもつながる。
- ・ASEAN 諸国のうち、ラオス、ベトナム、ミャンマー、シンガポールでは、人権に対してセンシティブなため、言及しない方がよいと史料する。
- ・人権はセンシティブなテーマであるため、言及しないというのは短期的な考えであり中長期的に考えると、新興国を含む多様な国でオペレーションを展開している企業にとっては、人権に関する欧州の設定している規制対応については、レピュテーションリスクに繋がる可能性があり対応していく必要がある課題であるため、言及する粒度・表現は要検討であるが言及する必要がある。
- ・日本企業がつくったインフラは、強靱・安全・安心であることをアピールしていくことも重要である。今後10年間で、「一帯一路」の文脈で整備された ASEAN のインフラが壊れ、大事故を起こす可能性もあると考えており、現地の有識者と話をしても、そういう懸念が聞かれる。日本としては、強靱なインフラを提供するだけでなく、日本のインフラは強靱・安心・安全であり信頼できることを様々な本ビジョンを含めて機会において発信することが重要である。
- ・都市の問題の中でも、交通ネットワークは重要である。同分野には、日本のみならず、中国やインドが参入しており、競争が高まっているが、ERIA による具体的な取組の方針はあるのか。

■ コネクティビティ（制度的連結性）のテーマ

◇ 国際的な法規制・枠組みの整備

- ・ルールメイキングの取り組みが特に重要であり、RCEP や TPP だけでなく IPEF 等の貿易枠組みにおいて、日 ASEAN が如何にリーダーシップを取れるか、日本がルールメイキングの分野で国際社会に対してどのように貢献できるかを検討することが重要。
- ・貿易の枠組みにおけるルールメイキングに向けては、IPEF の 14 か国の中でのマジョリティを占める ASEAN 各国が ASEAN の声をワンボイスで発信していくことが重要である。
- ・公正取引のルール整備は重要である。ASEAN では独占や寡占の弊害が多く、政治の利権にもつながっており、フェアな競争の足枷となっている。競争法を整備すると同時に、日本でいう公正取引委員会を整備し、実行力を持たせることが重要である。また、公正取引委員会による介入が、エビデンスを基づき行われることが重要。こういった取組は近年進んでおり、日本や ADB がキャパシティ強化などを通じて支援している。この部分はもう少し、詳述してもよいと史料する。
- ・DFFT の実現に向けて、各国の個人情報保護法との調整が必要であるといった課題はあるが、DFFT に関する記述を日 ASEAN 経済共創ビジョンに記載頂くことで、こういった課題の解決に向けて取組が行われていくことが期待される。
- ・DFFT の実現は重要である一方、各国の個人情報保護法との調整が必要になるなど、その実現は決して簡単ではない。実現は難しいかもしれないが、DFFT の重要性を問題提起するという点では、DFFT について記載することの意義は大きい。
- ・昨年 ERIA は、「アジア総合開発計画 3.0 (CADP3.0)」を策定し、西村大臣が出席した東アジアサミット (EAS) 経済大臣会合にて報告を行った。CADP3.0 はハードインフラのみならず、デ

デジタル領域など、コネクティビティ全般について取り纏めており、本経済共創ビジョンでも言及があるといよい。

- ・サーキュラーエコノミーや電子廃棄物処理（e-waste）等の領域においては、共通して、ルール形成が重要になる。また、インドネシアやマレーシアは、バイオエタノールの基準やサプライチェーンの規制、特にパームオイルに関する規制への関心が高い。パームオイルについては、森林の違法伐採や児童労働に関する基準が既にあり、ASEAN 諸国は対応が求められている。このようなルールを、ASEAN ワイドで形成できるよう、日本が日本が制度面での課題整理等の観点から支援していくことが求められる。

◇ ASEAN 大での法規制・枠組みの整備（貿易実務の改善）

- ・船荷証券の電子化など、金流に留まらない物流・商流・金流の総合的な課題解決に取り組んでいるトレードワルツ社の事例を参考に、金流のみならず物流・商流・金流が一体化されることを示す表現にして頂きたい。
- ・日本商工会議所の立場からすると、煩雑な通関手続きが、円滑な貿易取引の最大のボトルネックとなっている。RCEP を推進すると同時に、デジタル技術を活用して、通関手続を効率化して頂きたい。例えば、日インドネシアの EPA の枠組みにおいて、インドネシアは原産地証明書を電子化しているが、日本の原産地証明書は依然として紙媒体である。

◇ 各国の法規制・枠組みの整備

- ・ASEAN に進出している日本の中小企業の多くは、ルール（特に税制）が突然変わることによる苦慮している。例えば、最近フィリピンでは突然付加価値税が免税の対象外となった。ASEAN 各国政府が税制等のルール変更を検討している段階で、事前に情報共有があるといよい。

■ テーマ横断の論点

◇ ファイナンス

- ・市場メカニズムという観点では、リニューアブル・エネルギーのインフラへの投資、すなわち「ファイナンスをどうするか」が根本的な課題となる。民間セクターからの資金調達という観点では、ボンドマーケット（債券市場）の育成が重要である。エネルギー領域ではグリーンボンドがあるが、他にも、サステナビリティボンド、ジェンダーボンドなど Thematic Bond があり、多岐領域に渡る。資金調達やファイナンスの課題をどこの章で記載するかは、お任せする。
- ・各国が段階的に再生可能エネルギーに転換するにあたり、グリーン・ファイナンスだけではなく、トランジション・ファイナンスも重要。ゼロエミッションという目標を達成するまで、日本は一貫して ASEAN と共に取り組んでいく姿勢を記載できるといよい。
- ・ファイナンスについては、特に ASEAN の小国においては、問題が発生するリスクがあり、日本も介入する必要があるが、経済共創ビジョンでは大々的に記載する必要はなく、現在の記載粒度でよい。

◇ 都市と地方の観点

- ・今後、ビジョンの全体分量等を調整していく上で、この箇所は重点的に書き込んでいくべきと考える。都市と地方の格差は今後一層広がっていく中で、地方の活性化がより一層重要となる。都市と地方の性格の違いの問題が今後重要になる。具体的な事例で盛り込めるものがあればよく、説得力が上がる。

- ・ ASEAN 各国は共通して、コロナを通じてメガシティの脆弱性を経験しているため、自立分散型都市モデルの必要性は同意する。
- ・ このビジョンを誰が主体となって作っていくのか、もう少し踏み込んで記載するべきである。例えば、中央政府や技術を有している企業をエンゲージするだけでなく、地方政府が取り組んでいく必要性を追記するとよい。サステナビリティ、スマートシティ、コネクティビティのいずれも、ナショナルないしは、リージョナルな取組であるが、実際の実装（インプリメンテーション）はローカルで行われるため、中央政府だけではなく、地方政府と一緒にビジョンを実現していくべきであることを強調すべき。
- ・ 都市と地方の格差についても、非常に重要な問題である。経済共創ビジョンにおいては、現在の記載粒度でよい。

◇ 大企業と中小企業の観点

- ・ 大企業と中小企業を比較すると、温室効果ガス削減の進捗度合に差がある。デジタル・デバイドという概念があるが、環境分野でもデバイドを防ぐため、日 ASEAN の双方から支援を提供する必要がある。日本の中小企業各社も、規模に適した温室効果ガスの削減方法を模索しているが、技術的・資金的な困難に直面している。同様の課題を抱える日 ASEAN の中小企業が情報交換することで、乗り越えることが重要。日本商工会議所が毎年企画しているダイアログへの参加を呼びかけるなど、地道な取組が重要だと考えている。

■ 日 ASEAN 経済共創ビジョン全体

◇ 日本が提供できる価値の書き方

- ・ 日本が課題解決先進国として ASEAN に貢献できること、情報共有できることを、ASEAN 側の共感を得ながら実施していくことが重要である。また過去の日本の経験のうち、うまくいった事例・うまくいかなかった事例等を共有することで、反面教師としての日本の存在としても貢献できる。
- ・ 「日本の知見・ノウハウを活用して」を「日本の知見・経験・ノウハウを活用して」と経験を追加して修文頂きたい。
- ・ 「信頼性の高いインフラストラクチャー」という文言があるが、「質の高いインフラ」という概念を日本政府は大阪の G 2 0 で打ち出しているため、「質の高いインフラ」という文言を使用して頂きたい。

◇ ビジョンの記載粒度

- ・ 日 ASEAN 経済共創ビジョン策定も最終段階にあるが、“ビジョン”であるため、何を伝えたいのか分かりやすいものとするのが重要であり、コンテンツリッチで良いものができてきているが、受け取る側が消化不良になってしまうことを懸念している。そのため、文章の強弱やメリハリが分かるような書きぶりにするのがよい。洗練・最終化の段階で、そこを意識すれば素晴らしいものになる。

◇ ビジョンの表現方法・メッセージ

- ・ 中間ビジョンでは、「〇〇が期待される、〇〇が考えられる」といった表現で記載されていたが、最終ビジョンでも、そのような柔らかい表現にするのか、それとも、「〇〇をする」といった、より断定的でコミットメントを示す表現とすべきなのかまず確認させて頂きたい。エネルギー分野において中間ビジョンではファイナンスに関する記載もあったが、修正文案では、どちらかと言

えば、技術に関する記載が多い。ファイナンスの記載を追記するとしても、「共同ファンドを設立する」といった強い表現にしてよいか、それに対してコミットメントするためにはファンドを構築する主体が定まっていないと難しいため記載内容を迷った。そう行つた背景から、ビジョンの記載トーンについて伺つたが、目指すべき方向性を記載するものと理解した。

- ・ 第一に、今回のヴィジョンのメインメッセージは「共創」というところにあると理解しております。そのため、「日本の経験を東南アジアに」というトーンをできるだけ脱し、「我々が共通して直面している問題を一緒に」というトーンをベースにして頂きたいと思います。第二に、東南アジアも日本も同時に直面したひとつの大きな社会課題として、パンデミックについては言及する必要があると思います。
- ・ 「ビジョンの表現方法・メッセージ」に関する指摘は特に重要である。日 ASEAN 経済共創ビジョンは経済産業省が発出する産業政策の一種であるが、産業政策である以上、エネルギー転換やサプライチェーンの透明性、e-waste 等、何かしら具体的な日 ASEAN で一緒にやっていくプロジェクトの“弾”やその方向性が見える記載にしていただきたい。
- ・ 経済安全保障のテーマであるため記載するかの判断は事務局にお任せするが、中国が内向きなり、米中デカップリングが進むことが、日本や ASEAN・インドにとっては、逆にチャンスになることも想定される。今後、サプライチェーンの組替が起きることは確実であるが、日本企業は自社のサプライチェーンを強靱化すると同時に、ASEAN の産業高度化に貢献することが望ましい。そういった観点からも、日 ASEAN で一緒に取り組んでいくという姿勢を強調することは重要である。なお、本ビジョンから、具体的なプロジェクトが生まれることを期待している。

以上